新地方公会計制度

(総務省方式改訂モデル)

福知山市財務4表

【平成26年度版】

平成27年12月

福知山市

<1> 新地方公会計制度に基づく財務4表について

1 背景

現行の国・地方公共団体の財務会計制度は、一部の企業会計を除いて、現金収支に着目した単式簿 記が採用されており、歳入歳出の収支計算により決算書等を作成しています。この場合、資産や負債等 のストック状況が網羅的にわかりにくいことや行政コストが明示されないなどの問題も指摘され、財政状 況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

このような状況のなか、平成19年度において総務省により財務4表作成モデルが示されるとともに、 平成21年度までに「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財 務4表の作成及び公表が要請されました。

これを受け、本市では「総務省方式改訂モデル(以下「改訂モデル」)」を用いて普通会計及びその他の市会計の財務諸表に加え、連携する一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクターを含めた連結の財務4表を作成しました。

2 財務4表の作成基準

本市の財務4表は、「改訂モデル」に示された作成手法を採用しています。

具体的には、公共資産の算定にあたり、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表(以下、「決算統計」)」の普通建設事業費の積み上げ及び減価償却計算を行ったほか、既存の歳入歳出決算書等を用いて作成しました。

また連結財務4表の作成にあたっては、連結対象となる団体において既に作成されている決算書類に 公会計財務4表の作成に必要な組み替えを行って作成しました。

(1)対象年度

平成26年度決算に基づく財務情報(基準日:平成27年3月31日)

(2)作成対象範囲 .

作成した財務4表は普通会計、連結の2つの種類であり、その対象範囲は下記のとおりです。

	連結財	務4表		
普通会計財務4表	公営事業会計 国民健康保険事業	準公営企業会計 簡 易 水 道 事 業	一部事務組合等	第三セクター等 (出資比率50%以上)
一般会計	国保診療所事業介護保険事業	公設卸売市場と高場事業	府自治会館管理組合	(社)福知山市 文 化 協 会
休日急患診療所費	後期高齢者医療事業	農業集落排水事業 宅 地 造 成 事 業	府住宅新築資金等 貸付事業管理組合	大 江 観 光 剱
地 域 情 報 通 信 ネットワーク事業	公営企業会計	駅周土地区画整理 石原土地区画整理	府後期高齢者 医療広域連合	福知山市上下水道 サーヒ・スセンター(株)
	上水道事業下水道事業	河守土地区画整理	京都地方税機構	(財)福知山市都市緑化協会
	病院事業			(財)福知山市 体育協会

3 財務4表の概要

公会計の財務4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を指します。

①「貸借対照表」

資産、負債と純資産の3要素で構成され、資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務を表します。

②「行政コスト計算書」

企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストとその財源である使用料や負担金等の収入の状況を表します。これにより算出される「純経常コスト」は純資産変動計算書の変動要因として計上されます。

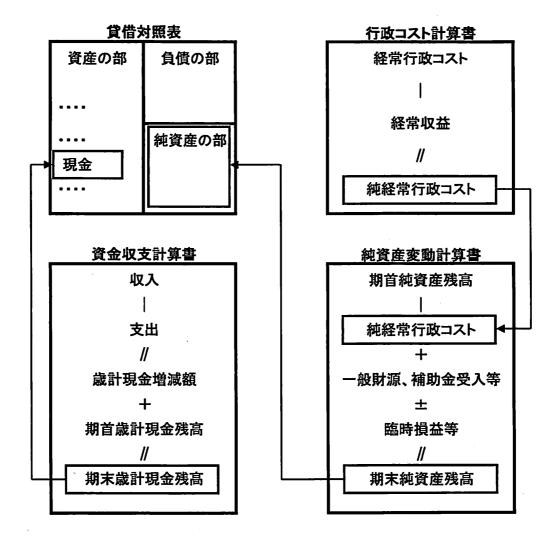
③「純資産変動計算書」

貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したかを表します。

④「資金収支計算書」

行政活動の資金の流れを分析します。資金増減を経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分類して表したものです。企業会計でいう「キャッシュフロー計算書」にあたります。「期末歳計現金残高」が貸借対照表の現金と一致します。

これら財務4表は、以下のように互いに関連しています。



<2> 連結財務4表

公会計制度では普通会計、特別会計、企業会計という地方公共団体全体の会計に加え、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクター等の関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなし、それらを連結して「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を作成します。

1 連結の範囲

- ① 普通会計
 - ●一般会計
 - ●休日急患診療所費特別会計
 - ●地域情報通信ネットワーク事業特別会計
- ② 公営事業会計

【公営事業会計】

- ●国民健康保険事業特別会計
- ●国民健康保険診療所費特別会計
- ●介護保険事業特別会計(保険勘定・サービス勘定)
- ●後期高齢者医療事業特別会計

【準公営企業会計(地方公営企業法非適用事業)】

- ●と畜場費特別会計
- ●公設地方卸売市場事業特別会計
- ●簡易水道事業特別会計
- ●農業集落施設事業特別会計
- ●宅地造成事業特別会計
- ●福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計
- ●石原土地区画整理事業特別会計
- ●河守土地区画整理事業特別会計

【公営企業会計(地方公営企業法適用事業)】

- ●水道事業
- ●病院事業(市民病院・国保新大江病院)
- ●下水道事業

③ 一部事務組合等

- ●京都府自治会館管理組合
- ●京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
- ●京都府後期高齢者医療広域連合
- ●京都地方税機構
- ④ 第三セクター等(市の出資比率が50%以上の法人が連結対象)
 - ●大江観光(株)
 - ●福知山市上下水道サービスセンター(株)
 - ●(財)福知山市体育協会
 - ●(社)福知山市文化協会
 - ●(財)福知山市都市緑化協会

2 作成条件

普通会計及び地方公営企業法非適用の公営事業会計については、総務省の決算統計や決算書等を活用し作成、地方公営企業法を適用している3事業については当該会計の決算書等を活用して作成しています。

一部事務組合等については、一部事務組合等の財務4表のうち、本市の当年度経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

第三セクター等については、各団体の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

これらについて公会計上必要最低限の組替えを行い連結した上で、連結対象となる会計間での繰出し、繰入れ、出資、貸付等の相互取引があった場合は相殺処理を行います。

3 貸借対照表

《概要》

平成27年3月31日現在の資産の総額は 299,875 百万円 (304,680 百万円、1.6%減)、負債の総額は、118,510 百万円 (110,587 百万円、7.2%増)、資産と負債の差である純資産は 181,365 百万円(194,093 百万円、6.6%減)で、資産に対する負債の総額は 39.5%となっています。

資産の部では、道路や学校等の公共資産が273,483百万円と資産全体の91.2%を占めており、一方、 負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が99,316百万円と負債全体の83.8%を占めています。この地方債残高には、将来地方交付税で財源措置されるものも含まれており、53.7%が地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。(())内は前年度金額及び前年度比)

〈用語解説〉

〔資産の部〕

1公共資産

① 有形固定資産

有形固定資産は、行政サービスを提供するために使用される本市及び関係団体等のあらゆる資産です。 市の会計につきましては、決算統計にて分析された昭和44年度以降の普通建設事業費を集計し、「改訂モデル」で示された耐用年数区分に基づいて減価償却を行い、行政目的別に区分して計上しています。

② 売却可能資産

売却可能資産には、市の普通財産のうち遊休状態にあるものや売却可能な土地を、固定資産税評価額にて時 価評価を行って計上しています。

2投資等

① 投資及び出資金

連結対象外の団体等への出資金等の現在高を計上しています。

② 貸付金

住宅新築資金、暮らしの資金等の市民向けの貸付金を計上しています。

③ 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「定額運用基金」の残高等を計上しています。

④ 長期延滞債権

市税や使用料等の当年度収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上しています。

⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、将来回収不能となることが見込まれる金額を計上し、資産から減額しています。

※表中では、④・⑤は「その他」に含まれています。

3流動資産

① 現金預金

財政調整基金、減價基金、各会計の歳計現金に加え、各関係団体の現金預金残高を計上しています。

② 未収金

市税や使用料、事業収益等の収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。

〔負債の部〕

1固定負債

① 地方價

地方債・長期借入金のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。

② 長期未払金

リース契約等の債務負担額を計上しています。

③ 退職手当引当金等

普通会計については、年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要となる退職手当の額を計上しています。公営企業会計については、決算書の数値を採用しています。

2流動負債

① 翌年度償還予定地方債

地方債等のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

② 短期借入金(翌年度繰上充用金)

市の特別会計における翌年度繰上充用金の額を計上しています。

③ 未払金

普通会計については、リース契約の翌年度支出予定額を計上しています。公営企業会計等については、決算事等の数値を採用しています。

④ 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

⑤ 當与引当命

発生主義の考え方にもとづき翌年度(6月)に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

※表中では、④・⑤は「その他」に含まれています。

[純資産の部]

資産の部から負債の部を差し引いた額を計上しています。詳細は「純資産変動計算書」にて解説します。

4 行政コスト計算書

《概要》

経常行政コスト 73,381 百万円 (70,342 百万円、4.3%増)に対して、使用料・手数料等の経常収益の総額は 29,647 百万円 (28,264 百万円、4.9%増)となっており、差し引きの純経常行政コストは 43,734 百万円 (42,078 百万円、3.9%増)となっています。

性質別のコストでは、「移転支出的なコスト」が 35,897 百万円と全体の 48.9%を占め、そのうち 86.8% の 31,157 百万円が社会保障給付にかかるものとなっています。「物にかかるコスト」は 23,116 百万円と全体の 31.5%を占め、これには物件費 11,123 百万円、減価償却費 10,835 百万円等が含まれます。

〈用語解説〉

① 人にかかるコスト

職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコスト及び退職コスト等が計上されます。

② 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費等、物やサービス等を購入・使用することにより生じるコストを表します。 減価償却費は、実態の現金支出は生じませんが、発生主義に立ち道路・公園・学校・保育所等の有形固定資産を1年間使用したことによって当該資産の価値が減耗したものとして計上します。

③ 移転支出的なコスト

現金や現物を給付することにより提供する行政サービスに関するコストです。加入団体への負担金や各種団体に対する補助金(補助費等)、扶助費等の社会保障関係費等を計上します。

④ その他のコスト

支払利息として地方債等利子を計上するほか、回収不能見込計上額として1年間で新たに回収が困難となった債権の額等について計上しています。

⑤ 経常収益

使用料・手数料や分担金負担金等の行政サービスを受けた受益者が直接負担する額を計上します。国保や介護保険等の加入者保険料、上下水道の使用料等に加え連結対象団体の事業収入等が計上されます。

⑥ 純経常コスト

①~④の経常費用と⑤経常収益の差額が「純経常コスト」です。このコスト(赤字)を、市税や地方交付税、国府補助金等で賄っていることを意味します。

5 純資産変動計算書

《福盘》

期首純資産残高は 194,093 百万円であり、当年度の減少要因としては純経常コストとして 43,734 百万円が、増加要因としては地方税 10,605 百万円や地方交付税 11,287 百万円等が計上され、期末純資産残高は期首に比して 12,728 百万円減の 181,365 百万円となっています。

〈用語解説〉

① 純経常行政コストと財源調達(一般財源、補助金等受入)

行政コスト計算書で算出された純経常コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度 あるかを見ることで、当該コストが受益者負担以外の一般財源等によりどの程度賄われているかを表します。

② 臨時損益

災害復旧や公共資産の除売却、過年度損益修正損益等の臨時要因によるコストや収入の発生を表します。

③ その他

資産を時価評価することに伴う増減額や有価資産を無償で受贈したことによる受贈益等を計上します。

6 資金収支計算書

《概要》

経常的収支において 12,925 百万円の余剰、公共資産整備収支において 2,882 百万円の不足、投資・財務的収支において 8,317 百万円の不足が生じたこと等によりまして、期首から 1,616 百万円の資金残高増となっています。

〈用語解説〉

① 経常的収支の部

経常的収支の部には、公共資産整備支出(投資的経費)や投資・財務的支出(積立金、公債元金等)及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上します。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備のための支出(=投資的経費)とその特定財源を計上します。

③ 投資・財務的収支の部

基金積立金、投資・出資金、貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

<3> 普通会計の財務4表

本市における普通会計とは、一般会計、休日急患診療所費特別会計、地域情報通信ネットワーク事業特別会計を指します。

1 貸借対照表

〈用語解説〉

[資産の部]

1公共資産

① 有形固定資産

有形固定資産は、行政サービスを提供するために使用される本市のあらゆる行政資産です。 決算統計にて分析された昭和44年度以降の普通建設事業費を集計し、「改訂モデル」で示された耐用年数区 分に基づいて減価償却を行い、行政目的別に区分して計上しています。

② 売却可能資産

市の普通財産のうち遊休状態にあるものや売却可能な土地を、固定資産税評価額にて時価評価を行って計上しています。

2投資等

① 投資及び出資金

第三セクター等への出資金等の現在高を計上しています。

② 貸付金

病院事業への貸付金や暮らしの資金等の市民への貸付金を計上しています。

③ 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「定額運用基金」の残髙を計上しています。

④ 長期延滞債権

市税や使用料等の当年度収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上しています。

⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、将来回収不能となることが見込まれる金額を計上し、資産から減額しています。

※表中では、④・⑤は「その他」に含まれています。

3流動資産

① 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金を計上しています。

② 未収金

市税や使用料等の収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。

〔負債の部〕

1固定負債

① 地方價

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。

② 長期未払金

リース契約等の債務負担額を計上しています。

③ 退職手当引当金

年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要となる退職手当の額を計上しています。

2流動負債

① 翌年度償還予定地方價

地方債のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

② 未払金

リース契約の翌年度支出予定額を計上しています。

③ 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

4 當与引当金

発生主義の考え方にもとづき翌年度(6月)に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

※表中では、③・④は「その他」に含まれています。

[純資産の部]

資産の部から負債の部を差し引いた額を計上しています。詳細は「純資産変動計算書」にて解説します。

2 行政コスト計算書

〈用語解説〉

① 人にかかるコスト

職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコスト及び退職コスト等が計上されます。

② 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費等、物やサービス等を購入・使用することにより生じるコストを表します。 減価償却費は、実態の現金支出は生じませんが、発生主義に立ち道路・公園・学校・保育所等の有形固定資産を1年間使用したことによって当該資産の価値が減耗したものとして計上します。

③ 移転支出的なコスト

現金や現物を給付することにより提供する行政サービスに関するコストです。加入団体への負担金や各種団体に対する補助金(補助費等)、扶助費等の社会保障関係費、特別会計への繰出金等を計上します。

④ その他のコスト

支払利息として地方債利子を計上するほか、回収不能見込計上額として1年間で新たに回収が困難となった債権の額等を計上しています。

⑤ 経常収益

使用料・手数料や分担金負担金等の行政サービスを受けた受益者が直接負担する額を計上します。

- ⑥ 純経常コスト
- ①~④の経常費用と⑤経常収益の差額が「純経常コスト」です。このコスト(赤字)を、市税や地方交付税、国府補助金等で賄っていることを意味します。

3 純資産変動計算書

〈用語解説〉

(1) 純経常行政コストと財源調達(一般財源、補助金等受入)

行政コストで算出された純経常コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを 見ることで、当該コストが受益者負担以外の一般財源等によりどの程度賄われているかを表します。

② 臨時損益

災害復旧や公共資産の除売却、投資損失等の臨時要因によるコストや収入の発生を表します。

③ その他

資産を時価評価することに伴う増減額や有価資産を無償で受贈したことによる受贈益等を計上します。

4 資金収支計算書

〈用語解説〉

① 経常的収支の部

経常的収支の部には、公共資産整備支出(投資的経費)や投資・財務的支出(積立金、公債元金等)及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上します

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備のための支出(=投資的経費)とその特定財源を計上します。

③ 投資・財務的収支の部

基金積立金、投資・出資金、貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

福知山市連結財務4表

(福知山市全体、一部事務組合、第三セクター等を連結)

(1)貸借対照表

(各年度 3月31日 現在)		(単	位:百万円)			()F	単位:百万円)
	H26	H25	差引		H26	H25	差引
資産の部				負債の部	# 1975 g 1	1 to 20 years of 10 years of 1	
1. 公共資産	273, 483	280, 166	▲ 6, 683	1. 固定負債	98, 014	99, 212	1 , 198
(1)有形固定資産	272, 743		▲ 6, 606	(1) 地方債	91, 648	92, 188	▲ 540
(2) 無形固定資産	1 1	, 1J	0	(2) 長期未払金	360	539	▲ 179
(3) 売却可能資産	739			(3) 遇職手当引当金等	6, 006	6, 485	▲ 479
2. 投資等	9, 754	9, 238	516	2. 流動負債	20, 496	11, 375	9, 121
(1) 投資及び出資金	172	176	4 ▲ 4	(1) 翌年度價溫予定地方債	7, 668	7, 505	163
(2) 貸付金	384	353	31	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	992	1, 103	▲ 111
(3) 基金等	7, 774		73	(3) 未払金	3, 861	1, 300	2, 561
(4) その他	1, 424			(4) その他	7, 975	1, 467	6, 508
3. 流動資産	16, 638	14, 878	1, 760	負債合計	118, 510	110, 587	7, 923
▶ (1) 現金	13, 054	11, 438	1, 816	純黄顔の部			
(2) 未収金	2, 304	2, 091	213				,
(3) 販売用不動産	1, 278	1, 345	▲ 67	H		J	4
(4) その他	2	41	▲ 2 .	純資産合計	181, 365	194, 093	12, 728
4. 繰延勘定	li0}	398	▲ 398				
黄鹿合計	299, 875			負債及び純資産合計	299. 875	304, 680	A 4, 805

(単位:百万円)

(2) 行政コスト計算書

ſ	各年度	自	4月 1日)
ι		至	3月31日	J
				1100

-	H26	H25	差引
経常費用	73, 381	70, 342	_3, 039
1. 人にかかるコスト	11, 520	10, 678	842
(1) 人件费	10, 543	9, 682	861
(2) 遇戰爭当引当金繰入等	977	996	▲ 19
2. 物にかかるコスト	23, 116	21, 243	1, 873
(1) 物件費	11, 123	10, 617	506
(2) 維持補修費	1, 158	1, 002	. 156
(3) 減価償却費	10, 835	9, 624	1, 211
3. 移転支出的なコスト	35, 897	34, 881]	1, 016
(1)社会保障給付	31, 157	30, 203	954
(2) 補助費等	3, 933	4, 005	▲ 72
(3) 他会計等への支出		0	0
(4) その他	807	673	134
4. その他のコスト	2, 848	3, 540	▲ 692
(1) 支払利息	1, 620	1, 719	▲ 99
(2) その他	1, 228	1, 821	▲ 593
養常収益	29, 647	28, 264	1. 383
1. 使用料手数料等	1, 269	1, 309	▲ 40
2. 分負担金寄附金等	11, 039	10, 910	129
3. 事業収益	13, 495	12, 247	1, 248
4. その他収入	3. 844	3, 798	46
純経常コスト (経常費用-経常収益)	43, 734	42, 078	1, 656

(3)純資産変動計算書

【各年度 自 4月 1日 】 至 3月31日

至 3月31日	J	(単位:百万円)				
f =	H26	H25	差引			
期首純資産残高	194, 093		A 2, 661			
純経常行政コスト	A 43, 734	42, 078	1 ,656			
財源調達	24, 763	24, 640	123			
一般財源等	1					
地方税	11, 605	11, 385	220			
地方交付税	11, 287	11, 368	▲ 81			
その他	1, 871	1, 887	▲ 16			
補助金等受入	18, 784	18, 092	692			
臨時損益	1 , 143	▲ 268	▲ 875			
その他	▲ 11, 398	▲ 3, 047	A 8, 351			
期末純貴産残高	181. 365	194, 093	12, 728			

(4)資金収支計算書 (各年度 自 4月 1日) 至 3月31日)

至 3月31日	日				
	H26	H25	差引		
1. 経常的収支 2. 公共資産整備収支 3. 投資・財務的収支	12, 925 A 2, 882 A 8, 317	12, 692 A 1, 930 A 9, 833	233 A 952 1, 516		
翌年度繰上充用金增減	A 110	▲ 577	467		
当年度蔵計現金増減額	1, 616	352	1, 264		
期首責金残高	11, 438	11, 086	352		
経費負担制合変更等に伴う差額	0	0	0		
期末資金幾高	13. 054	11, 438	1, 616		

福知山市連結財務4表 市民1人あたりで表すと・・

(福知山市全体、一部事務組合、第三セクター等を連結)

連結対象	
①市全体	普通会計 特別会計 企業会計
②一部事務組合(4)	京都府自治会館管理組合 京都府住宅斬築資金等貸付事業管理組合 京都府後期高齢者医療広域連合 京都地方税機構
③第三セクター等(5)	福知山市上下水道サービスセンタータサ) 大江観光像)
(出資率50%以上)	(財) 福知山市体育協会 (社) 福知山市文化協会 (財) 福知山市都市緑化協会

(1)市民1人あたりの貸借対照表

(各年度 3月31日 現在)						(単	位:千円)
	H26	H25	差引		H26	H25	無引
黄産の部			100	負債の部			
1. 公共資産	3, 417	3, 469	▲ 52	1. 固定負債	1, 225	1, 228	A 4
(1)有形固定資産	3, 408	3, 459	▲ 51	(1) 地方債	1, 145	1, 142	4
(2)無形固定責度	0	. 0	0	(2) 長期未払金	4	7	▲ 2
(3) 売却可飽資産	9	10	▲ 1	(3) 退職手当引当金等	75	80	▲ 5
2. 投資等	122	114	7	2. 流動負債	256	141	115
(1) 投資及び出資金	2	2	▲ 0	(1) 翌年度償還予定地方債	96	93	3
(2) 貸付金	5	4	0	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	12	14	▲ 1
(3) 基金等	97	95	2	(3) 未払金	48	16	32
(4) その他	18	12	5	(4) その他	100	18	81
3. 流動資産	208	184	24	負債合計	1, 481	1, 369	111
(1) 環金	163	142	21	純資産の部			
(2) 未収金	29	26	3				
(3) 販売用不動産	16	17	▲ 1		1		
(4) その他	0	0	▲ 0	純資産合計	2, 266	2, 403	A 137
4. 繰延勘定	C	5	▲ 5				
資産合計	3, 747	3, 773	A 26	負債及び純資融合計	3. 747	3, 773	A 26

(2)市民1人あたりの行政コスト計算書

 各年度	自	4月 1日	1		
ι .	至	3月31日	<u> </u>	(単	位:千円)
			1100	HAF	44.31

至 3月31日		(単	位:千円)
	H26	H25	差引
経常費用	917	871	45
1. 人にかかるコスト	144	133	11
(1) 人件費	132	120	12
(2) 遇戰手当引当金婦人等	12	13	▲ 1
2. 物にかかるコスト	289	262	26
(1) 物件費	139	131	8
(2) 維持補修費	14	12	2
(3) 減価償却費	135	119	16
3. 移転支出的なコスト	448	432	17
(1) 社会保障給付	389	374	15
(2) 補助費等	49	50	▲ 0
(3) 他会計等への支出	70	0	_ 0
(4) その他	10	8	,
4. その他のコスト	38	44	▲ B
(1)支払利息	20	21	7, 1
(2) その他	15	23	7
経常収益	370		20
			20
1. 使用料手数料等	16	16	▲ 0
2. 分負担金寄附金等	138	135	3
3. 事業収益	169	152	17
4. その他収入	48	47	1
・ 純経常コスト (経常費用-経常収益)	546	521	25

(3) 市民1人あたりの純資産変動計算書 **(各年度 自 4月 1日)**

至 3月31日	J (単位:千円)		
	H26	H25	差引
期首純資産残高	2, 403	2, 428	▲ 25
▶ 純経常行政コスト	▲ 546	▲ 521	▲ 25
財源調達	309	305	4
一般財源等			
地方税	145	141	. 4
地方交付税	141	141	0
その他	23	23	0
補助金等受入	235	224	11
臨時損益	▲ 14	▲ 3	▲ 11
その他	▲ 120	▲ 30	▲ 91
期末純黄産残高	2, 266	2, 403	A 137 -

(4)市民1人あたりの資金収支計算書 (各年度 自 4月1日)

至 3月31日	J	(単	位:千円)
	H26	H25	差引
1. 経常的収支 2. 公共資産整備収支 3. 投資・財務的収支	161 ▲ 36 ▲ 104	157 A 24 A 122	4 1 2 18
翌年度繰上充用金增減額	A 1	▲ 7	6
当年度議計現金增減額	20	4	16
期首責金残高	143	137	6
経費負担割合変更等に伴う差額	160	140	0

※市民1人あたりの金額は、平成26年度及び平成25年度末における人口(外国人を含む)で計算しています。 平成26年度(平成27年3月31日現在) 80,038 人 平成25年度(平成26年3月31日現在) 80,760 人

連結貸借対照表 (平成27年3月31日)

(機份・實方用)

 			(単位:百万円)
	借 方		
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 ②教育 ③福祉 ④環境無生 ⑤産素援 ⑥消防 ⑦粋務 ⑧収益事業 ③その他 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 売却可能資産 公共資産合計	情 方 134,170 31,156 4,407 52,690 28,204 5,209 16,907 0 0 272,743 11 739	対 方 「負債の部] 1 固定負債 (1) 地方公共団体 (1) 地方公共団体 (1) 地方公共団体 (2) 関係団体 (2) 関係団体 (1) 一部事務組合・広域連合地方債 (2) 関係団体 (1) 一部事務組合・広域連合地方債 (2) 関係団体計 (2) 関係団体計 (3) 長期未払金 (4) 引当金 (55.87 (55.40 のの引当金) (55.40 のの引当金) (55.40 のの引き金) (55.40 のの) (55.40 のの	
2 投資等 (1) 投資及び出資金 (2) 貸付金 (3) 基金等 (4) 長期延滞債権 (5) その他 (6) 回収不能見込概 投資等合計	172 384 7,774 1,204 470 \$\triangle\$ 250	西定負債合計	98,014
3 流動資産 (1) 資金 (2) 未収金 (3) 販売用不動産 (4) その他 (5) 回収不能見込額 流動資産合計	13,054 2,304 1,278 61	流動負債合計 _ 負 債 合 計 _ [純資産の部]	118,510
4 繰延勘定	<u>(</u>	种 资 産 合 計	181,365
資 産 合 計	299,875	負債及び純資産合計 _	299,875

連結行政コスト計算書 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

「終党行政コスト】

(単位: 宵万円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
	(1)人件費	10,543	14.4%	594	791	1,002	4,450	408	791	2,235	272			
	(2)退職手当等引当金繰入等	345	0.5%	16	29	51	106	19	45	76	3			
	(3)賞与引当金繰入額	632	0.9%	18	48	302	27	23	53	144	17			
	小 計	11,520	15.7%	628	868	1,355	4,583	450	889	2,455	292			
	(1)物件費	11,123	15.2%	973	1,061	1,005	6,233	592	162	1,085	12			
2	(2)維持補修費	1,158	1.6%	556	62	9	500	19	3	9	0			
	(3)減価償却費	10,835	14.8%	4,549	859	238	2,791	1,453	210	735	0			
	小計	23,116	31.5%	6,078	1,982	1,252	9,524	2,064	375	1,829	12	0		
	(1)社会保障給付	31,157	42.5%		110	31,029	18							
	(2)補助金等	3,933	5.4%	1,035	150	2,634	△ 865	545	76	353	5			•
3	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	△ 23	33	3	0	0	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助会等	807	1.1%	9	0	584	7	118	4	85	0			
	小 計	35,897	48.9%	1,044	260	34,224	△ 807	668	80	438	5			Δ
	(1)支払利息	1,620	2.2%									1,620		
1	(2)回収不能見込計上額	61	0.1%										61	
	(3)その他行政コスト	1,167	1.6%	81	1	560	619	84	0	0	. 0			Δ
	小 計	2,848	3.9%	81	1	560	619	84	0	0	0	1,620	61	Δ
:	常行政コスト a	73,381		7,831	3,111	37,391	13,919	3,264	1,344	4,722	309	1,620	61	Δ
	(構成比率)			10.7%	4.2%	. 51.0%	19.0%	4.4%	1.8%	6.4%	0.4%	2.2%	0.1%	

【経常収益】															一般別級 - 振替額
1 使 用 料	手 数	料	1,269	137	33	188	553	. 2	0	113	0	0		0	243
2 分担金・負担	金・容殊	金	11,039	281	* / 4	10,535	10	67	0	- 90	0	0		0	52
3 保 2	È	料	3,515			3,515						\setminus			
4 事 祭	収	益	13,495	2,263	31	35	10,871	295	. 0	0	0	0		0	
5 その他特定行政	女サービスリ	ᄍ	329	19	2	123	184	1	0	0	Ó	0		0	.0
6 他 会 計 #	助金	等	0	922	0	.0	Δ 1,045	Δ 18	0	0	0	76		65	. 0
経常 収	益	ь	29,647	3,622	70	14,398	10,573	347	0	203	0	76		65	295
b/8	<u> </u>		40.4%	46.3%	2.3%	38.5%	76.0%	10.6%	0.0%	4.3%	0.0%	4.7%		-34.0%	
(差引)純経常行政	(コスト a	-ь	43,734	4,209	3,041	22,995	3,346	2,917	1,344	4,519	309	1,544	61	△ 256	△ 295

純資産変動(百万円)

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

(単位:百万円)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(単位:白万円
	純資産合計
期首純資産残高	194,093
純経常行政コスト	△ 43,734
一般財源	
地方税	11,605
地方交付税	11,287
その他行政コスト充当財源	1,871
補助金等受入	18,784
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,387
公共資産除売却損益	247
投資損失	Δ3
収益事業純損失	0
土地評価損益	0
前期損益修正損益	0
出資の受入・新規設立	509
資産評価替えによる変動額	Δ 105
無償受贈資産受入	107
その他	Δ 11,909
期末純資産残高	181,365

連結資金収支計算書 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

						(単位	百万円)
1	経	常	的	収	支	の	部
人件	ŧ						12,050
物件引	ŧ						9,843
社会的	保障給付					1	31,158
補助金	等						3,934
支払和	制息					1	1,620
その代	地支出						3,831
支		出	合		81		62,434
地方和	ž						11,611
地方3	を付税						11,287
国県村	劇金等						17,044
使用精	4・手数料	,					1,267
分担金	な・負担金	·寄附金					10,923
保険料	#						3,482
事業中	双入						13,265
諸収入	l						637
地方包	発行額						2,135
長期行	計入金借 。	入額					0
短期代	昔入金增 期	加額					. 0
基金	放射額						1,629
その代	収入						2,079
収		<mark>አ</mark>	合		計		75,359
経	常	的	収	支	額	T	12,925

2	公	共	資	産	整	僻	収	支	の	部
公主	支資産	整備支	Ш							9,719
公共	t資産!	整備相	助金	大出文章				- 1		807
地ブ	う独立	行政法	人公夫	ŧ資産§	陸備支	出		- 1		0
— 8	事務	組合・	広域連	合公共	資産	を備支	Ж			0
地ブ	5三公	社公共	資産	を備支と	£			- 1-		0
第三	ミセクタ	7—等:	公共資	産整備	支出					0
その	他支持	#								0
支		E	<u>u</u>		合		81	\neg		10,526
国	補助	金等	•							2,978
地力	方债免	行額							•	4,352
長料	開 入	金借入	額					- 1		0
基金	取崩	顏								260
その)他収.	እ								54
収		,	λ		合		計	\neg		7,644
公	共	資	産	整 (精 心	艾艾	額			Δ 2,882

3 投	資		財 彩	的的	収	支	Ø	部
投資及び出	資金							- 2
貸付金								84
基金積立部	i							1,591
定額運用基	金への	緑出3	出					0
地方債償還	頟		•				- 14 T	6,991
長期借入金	返済部	i				ı		C
短期借入金	減少額	ĺ						0
長期未払金	支払支	Ш						C
収益事業組	支出	.—						o
その他支出							e e	1,070
支	出		合		81	\neg		9,738
国県補助金	等						gradian William	7
貸付金回収	額						The state of	161
基金取崩器	I					1		4
地方債免行	額							791
長期借入金	借入紹	ı						O
公共資産等	売却収	入						336
収益事業料	収入							C
その他収入	•					١		122
収	入		合		81	.		1,421
投資	· 財	務	的	収	左割	П		Δ 8,317

翌年度繰上充用金增減額	Δ110
当年度資金增減額	1,616
期首資金残高	11,438
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	13,054

福知山市普通会計財務4表

(1)	貸借対照表

(各年度 3月31日 現在)	H26	H25	位:百万円) 差引		H26		女:百万円)
貴雄の部	ПДО	пдэ	225]	AAAB	HZB	H25	差引
		44H 444		負債の部	ابيبييا		
1. 公共資産	174, 120	175, 226	A 1, 106	1. 固定負債	55, 452	55, 763	▲ 311
(1)有形固定黄産	173, 381	174, 410	1 , 029	(1) 地方債	49, 524	49, 058	466
(2) 売却可能資産	739	816	▲ 77	(2) 長期未払金	360	538	▲ 178
2. 投資等	8, 166	7, 913	253	(3) 退職手当引当金等	5, 568	6, 167	▲ 599
(1) 投資及び出資金	298	302	▲ 4	2. 流動負債	6, 067	5. 917	150
(2)貸付金							
	663	697	▲ 34	(1) 翌年度價溫予定地方債	4, 922	4, 838	84
(3) 基金等	8, 964	6, 663	301	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	미	이	(
(4) その他	241	251	▲ 10	(3) 未払金	119 	98	23
3. 流動資産	4, 957	5, 162	▲ 205	(4) その他	1. 026	983	43
(1) 現金	4, 825	5, 025	▲ 200	負債合計	61, 519	61, 680	A 161
(2) 未収金	132	137	5	純資産の部	01.013	01, 000	<u> </u>
	H M			●に対応性なりは			
(3) 販売用不動産	0	0	0				
(4) その他		0	0	純資産合計	125, 724	126, 621	▲ 897
	!						
資産合計	187, 243	188, 301	1 , 058	負債及び純資産合計	187, 243	188, 301	▲ 1, 058
(2)行政コスト計算書 (8年度 自 4月 1日 至 3月31日)		位:百万円)	(3)純資産変動計算書 (8年度 自 4月 1日 至 3月31日)		文:百万 <u>円)</u>
	H26	H25	差引		H26	H25	差引
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	35, 546	35, 086	460	期首純資産残害	126, 621	126, 407	214
1. 人にかかるコスト	6, 781	6, 428	353	デ▶ 純経常行政コスト	▲ 33, 524		▲ 354
(1) 人件費	6, 137	5, 742	395	財盗調達	25, 222	25, 079	143
\!//\\II	0, 101	0, 775	000				
(4) 海岸平水河水 4 4 1 年	E GAA	202	A 49		,		• • • •
(2) 退職手当引当金婦入等	644	686	▲ 42	一般財源等		44 005	
2. 物にかかるコスト	11, 676	11, 235	441	地方税	11, 605	11, 385	220
2. 物にかかるコスト (1)物件費	11, 676 4, 968	11, 235 4, 812	441 156	地方税 地方交付税	11, 605 11, 286	11, 368	
2. 物にかかるコスト	11, 676	11, 235 4, 812 343	441 156 126	地方税 地方交付税 その他	11, 605 11, 286 2, 331	11, 368 2, 326	220 A 82
2. 物にかかるコスト (1)物件費	11, 676 4, 968	11, 235 4, 812	441 156	地方税 地方交付税	11, 605 11, 286	11, 368 2, 326	220 ▲ 82 475
2. 物にかかるコスト (1) 物件費 (2) 維持補作費 (3) 減価償却費	11, 676 4, 968 469 6, 239	11, 235 4, 812 343 6, 080	441 156 126 159	地方税 地方交付税 その他 補助金等受入	11, 605 11, 286 2, 331 8, 565	11, 368 2, 326 8, 090	220 ▲ 82 475
2. 物にかかるコスト (1) 物件費 (2) 維持補作費 (3) 減価償却費 3. 移転支出的なコスト	11, 676 4, 968 489 6, 239 16, 599	11, 235 4, 812 343 6, 080 16, 075	441 156 126 159 524	地方税 地方交付税 その他 補助金等受入 臨時損益	11, 605 11, 286 2, 331 8, 565 A 1, 123	11, 368 2, 326 8, 090 A 260	220 A 82 9 475 A 863
2. 物にかかるコスト (1) 物件費 (2) 維持補作費 (3) 減価償却費 3. 移転支出的なコスト (1) 社会保障給付	11, 676 4, 968 489 6, 239 16, 599 8, 117	11, 235 4, 812 343 6, 080 16, 075 7, 844	441 156 126 159 524 473	地方税 地方交付税 その他 補助金等受入 臨時損益 その他	11, 805 11, 286 2, 331 8, 565 1 , 123	11, 368 2, 326 8, 090 ▲ 260 475	220 ▲ 82 475 ▲ 863 ▲ 512
2. 物にかかるコスト (1) 物件費 (2) 維持補作費 (3) 減価償却費 3. 移転支出的なコスト (1) 社会保障給付 (2) 補助費等	11, 676 4, 968 489 6, 239 16, 599 8, 117 1, 774	11, 235 4, 812 343 6, 080 16, 075 7, 844 1, 838	441 156 126 159 524 473 ▲ 64	地方税 地方交付税 その他 補助金等受入 臨時損益	11, 605 11, 286 2, 331 8, 565 A 1, 123	11, 368 2, 326 8, 090 A 260	220 A 82 9 475 A 863
2. 物にかかるコスト (1) 物件費 (2) 維持補修費 (3) 減価償却費 3. 移転支出的なコスト (1) 社会保障給付 (2) 補助費等 (3) 他会計等への支出	11, 676 4, 968 469 6, 239 16, 599 8, 117 1, 774 5, 902	11, 235 4, 812 343 6, 080 16, 075 7, 644 1, 838 5, 921	441 156 126 159 524 473 ▲ 64	地方税 地方交付税 その他 補助金等受入 臨時損益 その他 期末純資産残高	11, 805 11, 286 2, 331 8, 565 1 , 123	11, 368 2, 326 8, 090 ▲ 260 475	220 ▲ 82 475 ▲ 863 ▲ 512
2. 物にかかるコスト (1) 物件費 (2) 維持補修費 (3) 減価償却費 3. 移転支出的なコスト (1) 社会保障給付 (2) 補助費等 (3) 他会計等への支出 (4) その他	11, 676 4, 968 469 6, 239 16, 599 8, 117 1, 774 5, 902 806	11, 235 4, 812 343 6, 080 16, 075 7, 644 1, 838 5, 921 672	441 156 126 159 524 473 ▲ 64 ▲ 19	地方税 地方交付税 その他 補助金等受入 臨時損益 その他 期末純資産残高	11, 805 11, 286 2, 331 8, 565 1 , 123	11, 368 2, 326 8, 090 ▲ 260 475	220 ▲ 82 475 ▲ 863 ▲ 512
2. 物にかかるコスト (1) 物件費 (2) 維持補作費 (3) 減価償却費 3. 移転支出的なコスト (1) 社会保障給付 (2) 補助費等 (3) 伯会計等への支出	11, 676 4, 968 469 6, 239 16, 599 8, 117 1, 774 5, 902	11, 235 4, 812 343 6, 080 16, 075 7, 644 1, 838 5, 921	441 156 126 159 524 473 ▲ 64	地方税 地方交付税 その他 補助金等受入 臨時損益 その他 期末純資産残高	11, 805 11, 286 2, 331 8, 565 1 , 123	11, 368 2, 326 8, 090 ▲ 260 475	220 ▲ 82 475 ▲ 863 ▲ 512
2. 物にかかるコスト (1) 特件費 (2) 維持補修費 (3) 減価償却費 3. 移転支出的なコスト (1) 社会保障給付 (2) 補助費等 (3) 他会計等への支出 (4) その他 4. その他のコスト	11, 676 4, 968 469 6, 239 16, 599 8, 117 1, 774 5, 902 806 490	11, 235 4, 812 343 6, 080 16, 075 7, 644 1, 838 5, 921 672	441 156 126 159 524 473 ▲ 64 ▲ 19 134 ▲ 858	地方税 地方交付税 その他 補助金等受入 臨時損益 その他 期末純資産残高	11, 805 11, 286 2, 331 8, 565 1 , 123	11, 368 2, 326 8, 090 \$\rightarrow\$ 260 475 126, 621	220 ▲ 82 475 ▲ 863 ▲ 512
2. 物にかかるコスト (1) 物件費 (2) 維持補修費 (3) 減価償却費 3. 移転支出的なコスト (1) 社会保障給付 (2) 補助費等 (3) 他会計等への支出 (4) その他 4. その他のコスト (1) 支払利息	11, 676 4, 968 469 6, 239 16, 599 8, 117 1, 774 5, 902 806 490 648	11, 235 4, 812 343 8, 080 16, 075 7, 844 1, 838 5, 921 672 1, 348	441 156 126 159 524 473 ▲ 64 ▲ 19 134 ▲ 858	地方税 地方交付税 その他 補助金等受入 臨時損益 その他 期末純資産残高 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書	11, 605 11, 286 2, 331 8, 565 A 1, 123 A 37 125, 724	11, 368 2, 326 8, 090 ▲ 260 475 126, 621	22(▲ 82 475 ▲ 863 ▲ 512 ▲ 897
2. 物にかかるコスト (1) 物件費 (2) 維持補作費 (3) 鴻価償却費 3. 移転支出的なコスト (1) 社会保障給付 (2) 補助費等 (3) 他会計等への支出 (4) その他 4. その他のコスト (1) 支払利息 (2) その他	11. 676 4, 968 469 6, 239 16, 599 8, 117 1, 774 5, 902 806 490 648	11, 235 4, 812 343 6, 080 16, 075 7, 844 1, 838 5, 921 672 1, 348 696	441 156 126 159 524 473 ▲ 64 ▲ 19 134 ▲ 858 ▲ 48	地方税 地方交付税 その他 補助金等受入 臨時損益 その他 期末純資産浸高 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 日本年度 自 4月 1日 至 3月31日	11, 605 11, 286 2, 331 8, 565 A 1, 123 A 37 125, 724	11, 368 2, 326 8, 090 ▲ 260 475 126, 621	220 ▲ 82 475 ▲ 863 ▲ 512 ▲ 897
2. 物にかかるコスト (1) 特件費 (2) 維持補作費 (3) 減価償却費 3. 移転支出的なコスト (1) 社会保障給付 (2) 補助費等 (3) 他会計等への支出 (4) その他 (4) その他のコスト (1) 支払利息 (2) その他	11, 676 4, 968 469 6, 239 16, 599 8, 117 1, 774 5, 902 806 490 648 158	11, 235 4, 812 343 6, 080 16, 075 7, 844 1, 838 5, 921 672 1, 348 698 652	441 156 126 159 524 473 ▲ 64 ▲ 19 134 ▲ 858 ▲ 48 ▲ 810	地方報 地方交付報 その他 補助金等受入 臨時損益 その他 期末純資産残高 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (5) (4)資金収支計算書 (5) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	11, 605 11, 286 2, 331 8, 565 A 1, 123 A 37 125, 724	11, 368 2, 326 8, 090 ▲ 260 475 126, 621	220 ▲ 82 475 ▲ 863 ▲ 512 ▲ 897 並:百万円) 菱引
2. 物にかかるコスト (1) 特件費 (2) 維持補作費 (3) 減価償却費 3. 移転支出的なコスト (1) 社会保障給付 (2) 補助費等 (3) 他会計等への支出 (4) その他 4. その他のコスト (1) 支払利息 (2) その他 経常収益 1. 使用料手数料等	11, 676 4, 968 469 6, 239 16, 599 8, 117 1, 774 5, 902 806 490 648 A 158 2, 022	11, 235 4, 812 343 6, 080 16, 075 7, 844 1, 838 5, 921 672 1, 348 696 652 1, 916	441 156 126 159 524 473 ▲ 64 ▲ 19 134 ▲ 858 ▲ 48 ▲ 810	地方報 地方交付報 その他 補助金等受入 臨時損益 その他 期末純資産残高 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (5) (4)資金収支計算書 (5) (4)資金収支計算書 (5) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	11, 605 11, 286 2, 331 8, 565 1, 123 37 125, 724	11, 368 2, 326 8, 090 260 475 126, 621	220 ▲ 87 475 ▲ 863 ▲ 512 ▲ 897 ★ 1, 374
2. 物にかかるコスト (1) 特件費 (2) 維持補作費 (3) 減価償却費 3. 移転支出的なコスト (1) 社会保障給付 (2) 補助費等 (3) 他会計等への支出 (4) その他のコスト (1) 支払利息 (2) その他 1. 使用料手数料等 2. 分負担金寄附金等	11, 676 4, 968 469 6, 239 16, 599 8, 117 1, 774 5, 902 806 490 648 158	11, 235 4, 812 343 6, 080 16, 075 7, 844 1, 838 5, 921 672 1, 348 698 652	441 156 126 159 524 473 ▲ 64 ▲ 19 134 ▲ 858 ▲ 48 ▲ 810	地方報 地方交付報 その他 補助金等受入 臨時損益 その他 期末純資産残高 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (2)公共資産整備収支 (3)投資・財務的収支	11, 605 11, 286 2, 331 8, 565 1, 123 37 125, 724	11, 368 2, 326 8, 090 260 475 126, 621 (#6 H25 10, 195 1, 453 8, 159	220 ▲ 82 475 ▲ 863 ▲ 512 ▲ 897 ★ 1, 374 100 491
2. 物にかかるコスト (1) 物件費 (2) 維持補作費 (3) 減価償却費 3. 移転支出的なコスト (1) 社会保障給付 (2) 補助費等 (3) 他会計等への支出 (4) その他のコスト (1) 支払利息 (2) その他 経常収益 1. 使用料手数料等 2. 分負担金寄附金等	11, 676 4, 968 469 6, 239 16, 599 8, 117 1, 774 5, 902 806 490 648 A 158 2, 022	11, 235 4, 812 343 6, 080 16, 075 7, 844 1, 838 5, 921 672 1, 348 696 652 1, 916	441 156 126 159 524 473 ▲ 64 ▲ 19 134 ▲ 858 ▲ 48 ▲ 810	地方報 地方交付報 その他 補助金等受入 臨時損益 その他 期末純資産残高 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (2)公共資産整備収支 (3)投資・財務的収支	11, 605 11, 286 2, 331 8, 565 1, 123 37 125, 724	11, 368 2, 326 8, 090 260 475 126, 621	220 ▲ 82 475 ▲ 863 ▲ 512 ▲ 897 ★ 1, 374 100 491
2. 物にかかるコスト (1) 特件費 (2) 維持補作費 (3) 減価償却費 3. 移転支出的なコスト (1) 社会保障給付 (2) 補助費等 (3) 他会計等への支出 (4) その他 4. その他のコスト (1) 支払利息 (2) その他 経常収益 1. 使用料手数料等 2. 分負担金寄附金等 3. 事業収益	11, 676 4, 968 469 6, 239 16, 599 8, 117 1, 774 5, 902 806 490 648 158 2, 022 1, 242 780	11, 235 4, 812 343 6, 080 16, 075 7, 844 1, 838 5, 921 672 1, 348 696 652 1, 916 055 0	441 156 126 159 524 473 ▲ 64 ▲ 19 134 ▲ 858 ▲ 48 ▲ 810 106 ▲ 19 125 0	地方報 地方交付報 その他 補助金等受入 臨時損益 その他 期末純資産残高 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (2)公共資産整備収支 (3)投資・財務的収支 当年度離計現金増減額	11, 605 11, 286 2, 331 8, 565 1, 123 37 125, 724 H26 8, 821 1, 353 7, 668 200	11, 368 2, 326 8, 090 260 475 126, 621 (#6 H25 10, 195 1, 453 8, 159 583	220 ▲ 87 475 ▲ 863 ▲ 512 ▲ 897 ★ 1,374 100 491 ▲ 783
2. 物にかかるコスト (1) 特件費 (2) 維持権作費 (3) 減価償却費 3. 移転支出的なコスト (1) 社会保障給付 (2) 補助費等 (3) 他会計等への支出 (4) その他のコスト (1) 支の他 4. その他のコスト (1) 支の他 (2) を解散数 (2) を開料手数料等 2. 分負担金寄附金等 3. 事業収益 4. その他収入	11, 676 4, 968 469 6, 239 16, 599 8, 117 1, 774 5, 902 806 490 648 158 2, 022 1, 242 780	11, 235 4, 812 343 6, 080 16, 075 7, 844 1, 838 5, 921 672 1, 348 696 652 1, 916 1, 261	441 156 126 159 524 473 ▲ 64 ▲ 19 134 ▲ 858 ▲ 48 ▲ 810 106 ▲ 19 125	地方報 地方交付報 その他 補助金等受入 臨時損益 その他 期末純資産残高 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (2)公共資産整備収支 (3)投資・財務的収支 (3)投資・財務的収支 (4)資金残高	11, 605 11, 286 2, 331 8, 565 1, 123 37 125, 724 H26 8, 821 1, 353 7, 668 200 5, 025	11, 368 2, 326 8, 090 260 475 126, 621 (#6 H25 10, 195 1, 453 8, 159 583 4, 442	220 ▲ 87 475 ▲ 863 ▲ 512 ▲ 897 ★ 1,374 100 491 ▲ 783 583
2. 物にかかるコスト (1) 特件費 (2) 維持補作費 (3) 減価償却費 3. 移転支出的なコスト (1) 社会保障給付 (2) 補助費等 (3) 他会計等への支出 (4) その他 4. その他のコスト (1) 支払利息 (2) その他 (2) その他 (2) その他 (2) その他 (2) その他 (3) 本教科等 (4) ・	11, 676 4, 968 469 6, 239 16, 599 8, 117 1, 774 5, 902 806 490 648 158 2, 022 1, 242 780	11, 235 4, 812 343 6, 080 16, 075 7, 844 1, 838 5, 921 672 1, 348 696 652 1, 916 055 0	441 156 126 159 524 473 ▲ 64 ▲ 19 134 ▲ 858 ▲ 48 ▲ 106 ■ 19 125 0	地方報 地方交付報 その他 補助金等受入 臨時損益 その他 期末純資産残高 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (4)資金収支計算書 (2)公共資産整備収支 (3)投資・財務的収支 当年度離計現金増減額	11, 605 11, 286 2, 331 8, 565 1, 123 37 125, 724 H26 8, 821 1, 353 7, 668 200	11, 368 2, 326 8, 090 260 475 126, 621 (#6 H25 10, 195 1, 453 8, 159 583	220 ▲ 87 475 ▲ 863 ▲ 512 ▲ 897 ★ 1,374 100 491 ▲ 783

※普通会計には、一般会計と休日急急診療所費及び地域情報通信ネットワーク事業が含まれています。

福知山市普通会計財務4表 市民1人あたりで表すと・・・

(1)市民1人あたりの貸借対照表

(各年度 3月31日 現在)	H26	H25	差引		H26	H25	文:千円)
養産の部	1120	117.0	A-71	負債の部	nzu	пдэ	正り
1. 公共資産	2, 175	2, 170	5	1. 固定負債	693	690	3
(1) 有形固定資産	2, 166	2, 110	8	(1) 地方債		607	
(2) 売却可能資産	2, 100	2, 180	▲ 1	(2) 長期未払金	619	607	12
2.投資等	102	98	_ ^ ,		-41	-/1	▲ 3
			4	(3) 週戰手当引当金等	70	76	▲ 6
(1)投資及び出資金	4	4	▲ 0	2. 流動負債	76	73	3
(2) 貸付金	8	9	▲ 0	(1) 翌年度價溫予定地方債	61	60	1
(3) 基金等	87	83	4	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	O.	0	0
(4) その他	3	3	▲ 0	(3) 未払金			0
3. 流動資産	62	64	▲ 2	(4) その他	13	12	1
(1) 現金	60	62	▲ 2		769	764	5
(2) 未収金	1 2	2	▲ 0	純資産の部	1.15	1,19.2	
(3) 販売用不動産		0	0				_
(4) その他		0	0	純資産合計	1, 571	1, 568	3
-					-, -, -,	.,	•
資産合計	2, 339	2, 332	7	負債及び純資産合計	2. 339	2. 332	7
			•				
2)市民1人あたりの行	一致コスト	計算書		(3)市民1人あたりの純	音音宏	助計算者	t
「各年度 自 4月 1日	7	- 1 77 🖪		「各年度 自 4月 1日) .		•
至 3月31日	J	()	位:千円)	室 3月31日	J	(10)	立:千円)
	H26	H25	差引		H26	H25	差引
経常費用	444	434	10	期首純貴産残害	1, 568	1, 565	3
1. 人にかかるコスト	85	80	5	た 純経常行政コスト	▲ 419	A 411	A 8
(1) 人件費	77	71	6	財滅調達	315	311	- 5
(2) 遇職手当引当金婦人等	'8	8	▲ 0	一般財政等	0.0	0	
2. 物にかかるコスト	146	139	7		145	141	
				地方税			9
(1) 物件費	62	60	2	地方交付税	141	141	Ü
(2) 維持補修費	6	4	2	その他	29	29	0
(3)減価償却費	78	75	3	植助金等受入	107	100	7
3. 移転支出的なコスト	207	199	8		▲ 14	▲ 3	▲ 11
(1)社会保障給付	101	95	6	その他	14	6	8
(2) 補助養等	22	23	▲ 1	期末純黄産残高	1. 571	1, 568	3
(3) 他会計等への支出	74	73	1				
(4) その他	10	8	2	(4)市民1人あたりの資	金収支	計算書	
4. その他のコスト	6	17	▲ 11	「各年度 自 4月 1日			
(1) 支払利息	a	9		至 3月31日	J	£ 100 £	立:千円)
(2) その他	A 2	8	A 10		H26	H25	姜引
/4/ C 4/10	26	24		1. 経常的収支	110	126	<u>≖51</u>
经参约社			2				A 10
経常収益		16	▲ 0	2. 公共資産整備収支	▲ 17	▲ 18	1
1. 使用料手数料等	16		2	3. 投資・財務的収支	▲ 96	▲ 101	5
1. 使用料手数料等 2. 分負担金寄附金等	10	8					
1. 使用料手数料等		8	Ō	当年度歲計現金增減額	A 2	7	▲ 10
1. 使用料手数料等 2. 分負担金寄附金等 3. 事業収益	10 0	-					
1. 使用料手数料等 2. 分負担金寄附金等 3. 事業収益 4. その他収入	10 0 0	0	0	期首資金残高	63	55	8
1. 使用料手数料等 2. 分負担金寄附金等 3. 事業収益	10 0	0	0				

※普通会計には、一般会計と休日急急診療所費及び地域情報通信ネットワーク事業が含まれています。

※市民1人あたりの金額は、平成26年度及び平成25年度末における人口(外国人を含む)で計算しています。

平成26年度(平成27年3月31日現在)

80,038 人

平成25年度(平成26年3月31日現在)

80, 760 人

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

			(単位:千円)
#	方	- 異 カ	ī
[資産の部]	•	[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	•
(1) 有形固定資產		(1) 地方債 4	9, 524, 017
①生活インフラ・国土保全	91, 987, 458	(2) 長期未払金	
②教育	31, 155, 559	①物件の購入等 0	
③福祉	4, 406, 550	②債務保証文は損失補償 0	
④環境衛生	10, 178, 897	③その他 359.728	
⑤産業扱具	13, 537, 580	長期未払金計	359, 728
6消防	5, 209, 072	(3) 退職手当引当金	5, 567, 954
⑦総務	16, 905, 988	(4) 損失補債等引当金	0
有形固定資產合計	173, 381, 104	固定負債合計	55, 451, 699
(2) 売却可能資産	739, 164		<u> </u>
公共資產合計	174. 1	0,268 2 流動負債	
	-	(1) 翌年度價速予定地方價	4, 921, 664
2 投資等		(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	16.6.0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	118, 769
①投資及び出資金	298, 010	(4) 翌年度支払予定退職手当	639, 000
②投资损失引当金	0	(5) 黄与引当金	388, 148
投資及び出資金計	298, 010	流動負債合計	6, 067, 581
(2) 貸付金	663, 154		
(3) 基金等		負債合計	61, 519, 280
①退職手当目的基金	- 1 o		
②その他特定目的基金	6, 939, 281		
③土地開発基金	0.	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	24, 364		
⑤退職手当組合積立金	<u> </u>		
基金等計	6, 963, 645		
(4) 長期延滞債糧等	241, 455		
投資等合計	8.1	· ·	
3 流動資産			
(1) 現金預金		纯 资 産 合 計	125, 723, 860
①財政調整基金	1, 863, 192		
②減債基金	1, 132, 846		
③集計現金	1, 828, 452		
現金預金計	4. 824. 490		
(2) 未収金		1	
①地方税	92, 874		
②その他	39, 244		
未収金計	132, 118		
流動資產合計	4.1	56, 608	
資 産 合 計	187	 3,140 負債・純資産合計	187, 243, 140
	107,		107, 6-10, 140

行政コスト計算書 自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福 祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
ļ	(1)人件費	6,136,708	17.3%	461,144	763,089	944,007	343,453	340,057	790,599	2,222,063	272,298			0	
	(2)退職手当引当金繰入等	256,509	0.7%	15,615	28,640	51,029	18,770	18,804	45,354	75,406	2,891			0	
	(3)賞与引当金繰入額	388,149	1.1%	18,253	48,447	63,636	22,218	21,040	52,808	144,342	17,405			0	
	小 計	6,781,366	19.2%	495,012	840,176	1,058,672	384,441	379,901	888,761	2,441,811	292,592			0	
•	(1)物件費	4,968,236	14.0%	357,929	1,042,387	529,418	1,483,532	288,089	161,645	1,092,839	12,417			0	
	(2)維持補修費	468,788	1.3%	358,435	61,039	9,008	19,769	7,646	3,389	9,502	0				
2	(3)滅価償却費	6,238,830	17.6%	2,501,378	858,554	238,324	751,890	944,449	209,484	734,751					
	小 計	11,675,854	32.8%	3,217,742	1,981,960	776,750	2,255,191	1,240,184	374,518	1,837,092	12,417			0	•
	(1)社会保障給付	8,116,926	22.8%		109,725	7,989,403	17,798								
	(2)補助金等	1,773,697	5.0%	999,114	156,999	522,159	△ 860,715	538,842	76,183	336,178	4,937			0	
3	(3)他会計等への支出額	5,901,770	16.6%	59,427	0	2,742,145	2,610,179	490,019	0	0				0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	806,635	2.3%	8,664	0	584,025	7,311	118,007	3,900	84,728				0	
	小 計	16,599,028	46.7%	1,067,205	266,724	11,837,732	1,774,573	1,146,868	80,083	420,908	4,937			0	
	(1)支払利息	647,651	1.8%									647,651			
4	(2)回収不能見込計上額	20,516	0.1%										20,516		
	(3)その他行政コスト	△ 178,329	-0.5%					0						△ 178,329	
	小計	489,838	1.4%	0	o	0	0	0	0	0	0	647,651	20,516	△ 178,329	
怪	常行政コストa	35,546,086		4,779,959	3,068,860	13,673,154	4,414,205	2,766,953	1,343,362	4,699,809	309,946	647,651	20,516	△ 178,329	
	(構成比率)			12.8%	7.1%	31.6%	11.0%	7.4%	3.2%	24.1%	0.8%	1.9%	0.1%	0.0%	
r	経常収益]										_				一般財源
_	使用料・手数料 b	1,241,914		137,007	33,340	187,095	528,664	1,685	Ó	111,841	0	0		0	振替額 242,28
	分担金・負担金・寄附金 c	779,937	-	3,092	1,010	574,152			39	124,786	0			0	13,24
経	常 収 益 合 計	2,021,851		140,099	34,350	761,247	528,664	65,294	39	236,627	0	n		0	255,53
<u>(</u>	<u>b + c) d</u>						11.5%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	200,00
_	d/a	5.69%		2.4%	10.6%	5.6%	11.5%	1.3%	0.0%	1.37	0.0%	0.0%		0.04	
(差	引)純経常行政コスト a-d	33,524,235		4,639,860	3,034,510	12,911,907	3,885,541	2,701,659	1,343,323	4,463,182	309,946	647,651	20,516	△ 178,329	△ 255,53

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	(単位:丁)
	純資産合計
明首純資産残高	126,621,097
純経常行政コスト	Δ 33,524,235
一般財源	
地方税	11,605,014
地方交付税	11,286,508
その他行政コスト充当財源	2,330,868
補助金等受入	8,564,794
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,383,872
公共資産除売却損益	263,984
投資損失	△ 3,376
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 94,090
無償受贈資産受入	106,730
その他	△ 49,562
期末純資産残高	125,723,860

資金収支計算書

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

(単位・千円)

						(4	位:千円)
1	経	常	的	収	支	の	部
人件到	ŧ				į.	0.00	7,336,627
物件到	ŧ						4,968,236
社会的	R 障給付						8,116,926
補助金	公等						1,773,697
支払和	引息						647,651
他会記	†等への	事務費	等充当財	源繰出支	出		3,951,856
その他	也支出						1,852,660
支	出	1	合		計		28,647,653
地方和	見			-			11,610,820
地方3	を付税						11,286,508
国県神	助金等						6,895,394
使用料	斗·手数料	}					1,237,811
分担会	d·負担金	·寄附	金				667,727
諸収入	(329,754
地方	発行額						2,131,935
基金耳	放崩額						1,360,471
そのfl	收入						1,948,561
収	<u>_</u>		合		計		37,468,981
経	常	的	収	支	額	_	8,821,328

2	公	共	資	産	整	備	収	支	の	部
公共	・資産	整備支	出						5	,210,227
公共	美資産	整備補	助金等	李支出						806,635
他会	計等	への建	設費3	七当財	源繰	出支出	1			224,447
支		出		a	ì		計		6	,241,309
国県	補助	金等							1	,669,400
地方	資発	行額							2	,912,900
基金	取崩	額								259,944
その	他収	入.								45,615
収		入		A	ì		計	l i	4	,887,859
公	共	資産	整	備	収	支	額	1	Δ1	,353,450

3	投	資	•	財	務	的	収	支	の	部
投資及	とび出	資金					-			0
貸付金	Ž									84,204
基金和	立額	į							1	,522,193
定額選	開基	金への	の繰出	出支出	1	,				4
他会計	等へ	の公債	責費 力	5当期	源繰	出支出	L		1	,721,944
地方低	横遠	額							4	,980,078
長期オ	を払金	支払3	友出							0
支		出		£	ì		計		8	,308,423
国県和	助金	等								0
貸付金	如回蛇	額								120,127
基金耳	放崩額	i								0
地方俄	発行	額								485,000
公共資	t産等	売却	又入							335,880
その他	以 以	•							Δ	300,623
収		入		1	1		計			640,384
投 j	狂 •	財	務	的	収	支	額		Δ7	,668,039

当年度短期借入金(翌年度繰上充用]金)增減名 0
当年度歲計現金增減額	△ 200,161
期首歲計現金残高	5,024,652
期末歳計現金残高	4,824,491